

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.11.9 第 181 回国会第 2 号

11 月 9 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

1 長安国土交通副大臣から発言がありました。

2 国土交通行政の基本施策に関する件

・羽田国土交通大臣、黄川田復興副大臣、長安国土交通副大臣、伴野国土交通副大臣、石津総務大臣政務官、川村国土交通大臣政務官、若井国土交通大臣政務官、橋本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

藤 田 大 助君（民主）

- ・価格だけでなく技術や施工能力などを総合的に評価する「総合評価落札方式」が導入されたが、事業者選定の公平性・妥当性といった制度の問題点を事業者や住民等から聞くところである。これら関係者の納得を得られる制度の在り方についての所見を伺いたい。
- ・南海トラフ巨大地震に備え、津波からの被害を防ぐため沿岸堤防の役割は重要である。海岸堤防の耐震化、老朽化対策をどのように進めていくのか伺いたい。
- ・紀伊半島では、全国と比べ降水量が多く、これまでに発電用の利水ダムが多く設置されているが、発電用の利水ダムに洪水調整の規定がなかったことから熊野川が氾濫したと言われている。利水ダムの治水目的での運用を国土交通省が主体的に進めていく必要があるのではないか。

北 村 誠 吾君（自民）

- ・平成 24 年 10 月 31 日に、金沢市内のホテルにおいて、シンドラー社製のエレベーターによる死亡事故が発生した。同社製のエレベーターによる平成 18 年 6 月の死亡事故について、政府はどのように原因を究明し、その対策をとってきたのか。また、平成 18 年の事故後に安全基準が厳格化され、新設のエレベーターについて二重ブレーキの設置が義務付けされているが、既設のエレベーターについても適用すべきではないか。
- ・平成 24 年 11 月 3 日、中国の万里の長城付近で登山ツアーに参加した日本人の死亡事故が発生した。ツアーを企画した「アミューズトラベル」は、平成 21 年 7 月にも北海道トムラウシ山で 8 名が死亡する登山ツアーを企画していた。同社の安全管理体制には重大な問題があったと考えられるが、観光庁は登録旅行業者の安全管理体制をどのように監視、監督しているのか。
- ・尖閣諸島の国有化以降、中国公船が連日周辺海域を航行している。このような状況に対応するため、海上保安庁

は全管区から人員・装備を投入している。海難救助等の領海警備以外の業務に支障は生じていないのか。体制強化の必要性について伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・東日本大震災の被災地において、現在の復興まちづくり、住宅再建の進捗状況はどうなっているか。また、これらの事業のロードマップが、被災地の住民には十分伝わっていないようだが、いつまでに完成するのかなど、しっかりと周知徹底すべきではないか。
- ・東日本大震災の影響で一部区間が不通となっているＪＲ山田線の全線復旧が急務と考えるが、今後の復旧の方向性及び検討状況はどうなっているか。また、ＪＲ東日本と国・地方自治体間の費用負担の問題の検討状況について伺いたい。
- ・東日本大震災の被災地における県管理の復興支援道路の整備を進めるため、平成 27 年度以降も社会資本整備総合交付金の復興枠を維持して財政支援すべきと思うが、道路行政を所管する国土交通省としての認識を伺いたい。

富 田 茂 之君（公明）

- ・先月、当委員会で南海トラフ巨大地震が発生した場合に全国一の津波高の危険が懸念される高知県黒潮町を視察した。同町では、東日本大震災を教訓に全職員に担当地域を持たせて防災対策を進める取組を実施しているが、これは他の自治体でも有効な取組ではないか。国土交通省として、このような取組をどのように支援していくのか。
- ・南海トラフ巨大地震等により想定される津波への対策を進めるため、全国防災対策費について、津波避難道の整備も対象事業に含める必要があるのではないか。この点について、国土交通省の認識を伺いたい。
- ・大臣が所信で述べた首都圏空港の抜本的な機能強化等に

について、具体的にどのようなことに取り組むのか。また、機能強化のため、現在制限されている成田空港の深夜・早朝の飛行について、地元の要望を踏まえ、国土交通省として積極的な運用での方策を採るべきではないか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・本年 10 月の金沢市内のホテルで起きたエレベーター事故では、2006 年の事故と同じ型のエレベーターで事故が起きた。このことを踏まえれば、メンテナンスの問題以外にも、機械の構造的な欠陥も考えられる。機械の構造について再調査すべきではないか。
- ・2009 年から新設のエレベーターについて戸開走行保護装置の設置が義務付けられたが、既存のものも含め、全てのエレベーターについて同装置の設置を義務付けるべきではないか。
- ・本年 10 月 17 日に会計検査院が公共土木施設等について地震・津波対策が不十分であるとの検査結果を報告したが、国土交通省はどのように対応していくのか。また、対策が必要な全ての施設について耐震化等を行った場合どれだけの事業費が必要と想定されるか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・熊本県の八代港において、現在より大型のクルーズ船が入港できるようにするため、県は船舶航行安全調査を実施する必要があるが、これについての国土交通省の支援策を伺いたい。また、八代港における大型ガントリークレーン整備に対して国土交通省が支援措置を講ずるべきではないか。
- ・シンドラ社製のエレベーター事故が再び起きた。事故の再発防止のためには、既設エレベーターについての安全性の徹底的な調査と事故防止のための安全装置の整備が必要と考えられるが、国土交通省はどのように進めるつもりか。また、消費者安全調査委員会や警察と十分に連携をとる必要があると考えるがいかがか。

杉 本 かずみ君（みんな）

- ・高速道路で発生する渋滞に対する国土交通省の現状認識及びその対応策について伺いたい。
- ・高速道路料金を、全日・全車種・一律千円とすることで人や物の流れが活性化すると考えている。一方、国土交通省の有識者会議では、距離に応じた料金体系がよいという意見を持っているようだが、この有識者会議のメンバー構成はどうなっているのか。また、その意見に対する国土交通省の現状認識を伺いたい。
- ・鉄道駅において、転落防止のための柵や自殺防止に効果があるとされる青色灯火の設置状況及び設置促進に向けた政府の対応について伺いたい。